

<はじめに>

本手引きは、多面的機能支払交付金の実施状況の報告や確認等における留意事項を整理したものです。

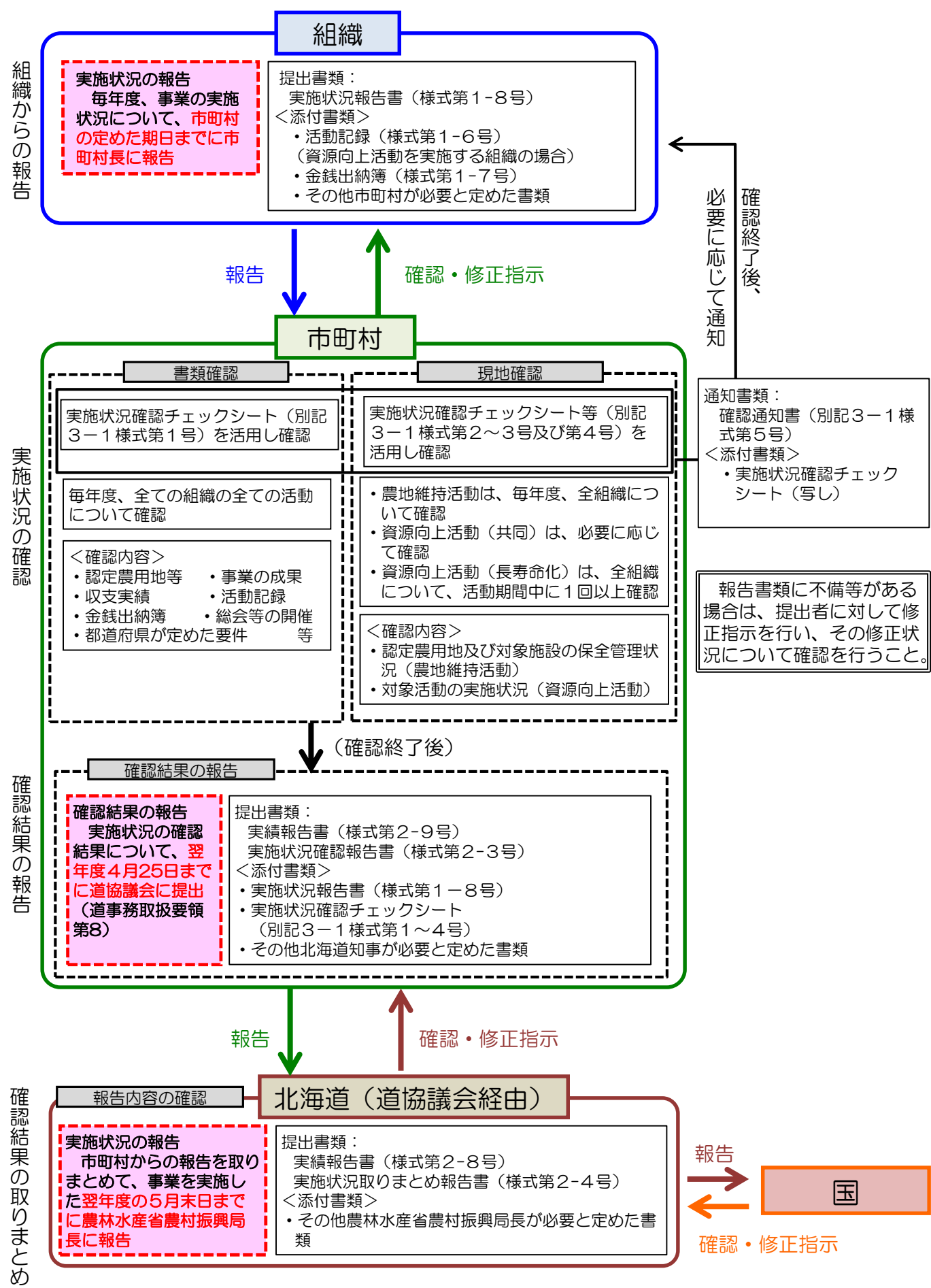
活動組織、市町村、北海道及び推進組織の事務担当者が、本交付金の実施状況の確認等に係る基本的な考え方を共有しながら、それぞれの役割分担に基づき、効率的に確認や報告等の事務を行うことを目的として取りまとめたものです。

なお、本資料は、北海道日本型直接支払推進協議会を經由して、北海道へ提出する書類のみを対象として整理していることに、ご留意願います。

目 次

1) 提出期日について	38
2) 提出書類一覧	39
【活動組織】	
3) 活動記録	41
4) 金銭出納簿	43
5) 実施状況報告書	51
6) 総会資料等	62
【市町村】	
7) 実施状況確認チェックシート（書類確認用）	64
8) 実施状況確認報告書	65
9) (別紙) 実施状況確認表	66

1) 提出期日について



2) 提出書類一覧

◎ 必須提出書類 ○ 該当する場合のみ提出

北海道へ提出する書類のみを表記していますので、記載以外の書類があることにご留意ください。

区分	NO	書 類	名 称	様 式 番 号	作 成 者		備 考
					組 織	市町村	
活動組織から市町村に提出	1	多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書		様式第1－8号	◎	※	○活動組織等は、持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成する。 ※ 市町村担当者は、内容を確認の上「市町村担当者における妥当性の確認欄」に確認結果と氏名を記名する。
	2	持越金の使用予定表 農地維持・資源向上 (共同)		様式第1－8号別紙	○		
	3	持越金の使用予定表 資源向上 (長寿命化)		様式第1－8号別紙	○	※	
	4	活動記録		道様式第5号	◎		
	5	金銭出納簿		道様式第6号	◎		
	6	総会資料 (議事録を含む)					○ 総会議案 ○ 議事録
	7	総会資料に代わる資料		どちらかを選択して提出のこと	◎		(1) または (2) および (3) を提出 (1) 総会議案表紙の写し (2) 書面総会議案表紙 (3) 監査報告書の写し
	8	実践活動の参加者と構成員の総人数が分かる名簿			○		○ 資源向上 (共同) の加算措置「農村協働力の深化に向けた活動の支援」の適用を受けている活動組織のみ
	9	地域資源保全管理構想			○		○ 当該年度で活動期間が終了年度を迎える組織のみ
	10	(広域活動組織のみ) 実施計画、活動報告及び運営委員会による活動報告確認票 (○○集落)		別記1－5様式第1号	○		○ 運営委員会が構成集落の計画・実施・報告に係る内容を直接把握していない場合のみ作成すること
市町村から道協議会提出	11	多面的機能支払交付金に係る実施状況確認報告書				◎	
	12	別紙 実施状況確認表 (エクセル様式)		様式第2－3号			必ずエクセルデータを提出のこと
	13	実施状況確認チェックシート (書類確認用)				◎	
	14	資源向上活動 (地域資源の質的向上を図る共同活動) 実施状況確認チェックシート (現地確認用)		別記3－1号様式第1号		○	
	15	資源向上活動 (施設の長寿命化のための活動) 実施状況確認チェックシート (現地確認用)		別記3－1号様式第3号 別記3－1号様式第4号		○	

- ・ 様式第〇号 (多面的機能支払交付金実施要領 (平成26年4月1日25農振第2255号) で定める様式)
- ・ 道様式第〇号 (多面的機能支払交付金実施事務取扱要領 (平成27年4月17日付け農設第42号農政部長通知) で定める様式)

【活動組織】

※活動組織は、毎年度、市町村長が定める日まで関係書類を市町村担当者に提出します。

活動実施日時			活動参加人数			活動項目番号（左詰め）				活動内容			交付金対象活動	備考 (具体的な活動内容を記入)
日付	実施時間		農業者	農業者以外	総参加人数					支払区分	活動区分	活動項目		
	開始時刻	実施時間												
7/3	8:00	7.0時間	8人	15人	23人	45				共同	景観形成・生活環境保全	45 植栽等の景観形成活動（景観形成・生活環境保全）	○	
7/22	13:30	2.0時間	1人	0人	1人	300	3			-、農地維持	会議、研修	300 会議、3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修	○	市町村実務担当者等会議
8/10	13:00	4.0時間	3人	0人	3人	7	10			農地維持、農地維持	水路、農道	7 水路の草刈り、10 農道の草刈り	○	（〇〇建設委託） 現地確認
9/30	15:00	2.0時間	1人	0人	1人	31				共同	水路	31 水路の軽微な補修等	○	（〇〇土建委託） 現地確認
10/10～10/26	9:00	6.5時間	53人	0人	53人	55				共同	増進活動	55 防災・減災力の強化	○	融雪排水促進のための溝切り（心土破碎）
12/22～3/9	6:00												○	集乳道除雪
12/16	8:00												○	広報誌作成
1/13	9:00	1.0時間	1人	0人	1人	60				共同	増進活動	60 広報活動・農的関係人口の拡大		同覧板を活用した広報誌の配布
2/22	16:00	2.0時間	5人	0人	5人	300				-	会議	300 会議	○	役員会
3/5～3/11	9:00	7.0時間	39人	0人	39人	30	31			共同、共同	農用地、水路	30 農用地の軽微な補修等、31 水路の軽微な補修等	○	融雪剤の散布、積雪被害防止
3/10～3/24	9:00	8.0時間	2人	1人	3人	200				-	事務処理	200 事務処理		

「活動参加人数」欄の「農業者」「農業者以外」の項目で年間最大となっている参加人数を選んでここに記入します。

外注に係る作業は、点検や機能診断の結果に基づき、必要に応じて外注の作業委託を行うことになりますが、作業や工事委託等完了後は組織による完了確認や業者からの引継ぎ等を行うことが必要です。組織が外注完了後に行う完了確認等の作業が活動記録に記入されていない事例がありますので、必ず活動記録に記入してください。

外注を行う場合には、3者以上から見積りを徴取するなど、競争性かつ透明性の高い予算執行に努めてください。

なお、補充用砂利など資材を購入する場合も、見積書のほか納品書、納品（保管）場所等の書類を整理してください。

交付金支払対象活動については○を記入します。

「活動参加人数」欄の「農業者」「農業者以外」の項目で年間最大となっている参加人数を選んでここに記入します。
※事務支援システムでは自動集計

この欄より上に行を挿入してください。

「活動項目番号」欄には、活動項目番号表から、該当する活動項目の番号を選択し入力します。
同一日に複数の活動項目を行った場合は、該当する全ての活動項目番号を左詰めで行に記入します。
番号欄が足りない場合は、複数行に分けて記入します。

左の合計人数を記入

農業者	53人	農業者以外	17人	合計	70人
-----	-----	-------	-----	----	-----

活動に参加した最大人数

12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22

令和4年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名： 水土里資源活動組織

- ★「分類」欄は、分類番号（1～8）から選択してください。
- ★「区分」欄には、農地維持・資源向上（共同）に係る収支は「1」を、資源向上（長寿命化）に係る収支は「2」を必ず入力してください。
区別がでない収支は「1」を記入してください。
- ★農地維持・資源向上（共同）の交付金を活用して資源向上（長寿命化）の活動を行った際の費用は、区分を「1」にし、「長寿命化への活用」欄に○を記入してください。
- ★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立て替えて会計口座へ繰り入れた場合は、収入欄にその立替額を記入してください。
また、返済の際は返済額をマイナスの収入として収入欄に記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

日付	分類	内 容	区分	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化への 活用
4/1	1.前年度持越	前年度持越（農地維持・資源向上（共同））	1	150,000		150,000				
4/1	1.前年度持越	前年度持越（資源向上（長寿命化））	2	300,000		450,000				

<「持越金」の確認>

1. 前年度持越金額が、預金通帳の年度末(3/31)残高と一致しているか。
 2. また、前年度の実施状況報告書(収支実績)及び金銭出納簿の「3/31次年度への持越金」と一致しているか。
- 注) 予算、決算及び監査関係からも、総会の決算書及び次年度予算書とも一致することを必ず確認してください。

事例) 年度末2月に入金された利息が金銭出納簿に記入されていないことが、翌年度4月末に通帳を記帳して判明した。
→ 年度の全支出を1月で了し、その後の記帳を行っていないため生じたことから、今後は年度末に記帳を行い金銭出納簿残高と一致していることを確認するよう改善した。

6/1	2.交付金	農地維持・資源向上（共同）交付金	1	2,671,000		3,121,000	(1)		〇〇町	
-----	-------	------------------	---	-----------	--	-----------	-----	--	-----	--

<支出費目の分類>

・支出費目が正しく分類されているか。
・修正例> 日当と機械借り上げ費を「4.日当」でまとめて記載しているため、支出証拠書類で整理している個人別作業日当・機械借上げ費支払算定書等により、分類を「4.日当」と「5.購入・リース費」に区分し整理

<収入の「領収書番号」記載参考例>

・収入の場合、「領収書番号」欄に番号を記入するルール（決まり）はありませんが、支出の領収書番号と区分し番号を（ ）書き表示のうえ収入証拠書類に付記した連番と一致させることにより突合がしやすくなることから、この扱いを取り入れ工夫している組織があります。収入件数が多い場合の記載参考例としてください。

6/20	4.日当	農用地の草刈作業	1		690,000	2,431,000			〇〇集落〇班草刈り	
6/20	4.日当	農用地の草刈作業（作業日当）	1		400,000	2,721,000	5	5/20～30	〇〇集落〇班草刈り	
6/20	5.購入・リース費	農用地の草刈作業（作業機械借上げ）	1		290,000	2,431,000	5	5/20～30	〇〇集落〇班草刈り	

<「領収書番号」の記載>

・「領収書番号」欄が空欄のため、各領収書に連番で付されている該当番号を転記 注) 「領収書番号」欄と領収書に記載の番号を一致させ、必ず記入してください。

<「活動実施日」の記載>

・「活動実施日」欄が空欄のため、活動記録より活動実施日を特定し転記

注) 文具等事務経費や役員報酬などを除き活動実施日を特定できる経費は、活動記録より活動実施日を特定し必ず記入してください。

日付	分類	内 容	区分	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化への 活用
8/24	5.購入・リース費	風塵防止種子代	1		155,400	946,400	13		JAOO	
8/24	5.購入・リース費	風塵防止種子代	1		155,400	946,400	13		JAOO	

修正

8/1~8

<活動記録実施日の記載等>

- 1. 本事例は、種子や融雪材などの資材費は交付金の支払対象としているが、作業の日当、機械借り上げ費は支払対象としていないことから、活動記録にその実施状況が、また、金銭出納簿に活動実施日が記入されていない事例ですが、購入資材を使用した活動が適切に実施されたことの結果は、活動記録の記入によって確認できるものです。
- 2. このため、活動記録には、日当等金銭の支出の有無を問わず、活動計画に位置付け実施した全ての活動について実施状況(実施日、参加人数、活動内容等)を記入してください。なお、活動の一部でも交付金の支払対象活動としている場合は、活動記録の「交付金対象活動」欄に「○」を記入し、その活動日を金銭出納簿の該当支出行、「活動実施日」欄に記入してください。
- 3. 融雪材散布、景観作物の播種等の活動実施に際しては、散布・播種の場所(ほ場位置)、資材の使用量や使用結果、保管場所等の記録を整理してください。

9/20	5.購入・リース費	草刈り機購入	1	212,000	734,400	15			〇〇農機KK 〇〇会館保管	
------	-----------	--------	---	---------	---------	----	--	--	------------------	--

財産管理台帳等

<財産(物品)管理台帳の整備>

- 1. 更新等を行った施設については、活用した交付金の種類を問わず、その都度、(国様式第1-10号)財産管理台帳に整理し保管する必要があります。また、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具等についても、同様に財産管理台帳に整理が必要です。
- 2. 施設の補修や50万円未満の機械等(軽微な事務用品や物品、消耗品を除く)についても、適切に管理を行う観点から台帳に記載してください。なお、草刈り機やパソコンなどの物品等については、財産管理台帳を改良し物品等に特化した独自様式を作成し管理することも可能です。

<備考の記載>

- ・購入又はリースした資
機材は、「備考」欄に保管
場所等を記入してくださ
い。

※ 機械等の購入・リースについて

- 1. 機械等の購入に当たっては、財産管理や目的外使用防止の徹底が必要であり、利用回数や期間、価格を踏まえ、リースやレンタルする場合の条件と比較して判断する必要があります。これら判断資料の外、機械の必要性や選定機種、台数等の理由についても整理し保管してください。なお、リースやレンタルする場合も、購入に準じ理由などを整理し保管してください。
- 2. 当該機械等を本交付金の目的以外に使用した場合、購入・リースに要した経費を全額返還する必要があることから、適切な管理が求められます。また、所期の目的どおり適切に使用していることを対外的に説明できることも必要です。このため、財産管理台帳の整備のほか、活動記録には当該機械等を使用した活動の実施日時や活動内容が記入されていることを必ず確認してください。また、当該機械の使用状況が明確になるよう使用日や作業者、作業内容等を記録する機械使用管理簿を作成し管理している組織もありますので、特に高額な機械等を購入している場合は、これらも参考に適切な管理と使用に留意してください。

日付	分類	内 容	区分	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化への 活用
9/25	7.その他支出	謝礼金 (清掃活動)	1		50,000	684,400	17	9/1	〇〇町内会	
9/25	4.日当	日当 (清掃活動)	1		50,000	684,400	17	9/1	〇〇町内会	

<活動(作業)の対価は「日当」>

- 1. 構成団体(〇〇町内会)の清掃活動の対価として「謝礼金」を支払っていますが、謝礼金は根拠のない金額設定であることから、参加実態に応じた「日当」として支払う必要があります。
- 2. なお、委託として扱った場合、当該団体が収益事業を行うものとして法人税等が課せられる場合がありますので、この場合も「日当」で整理してください。

※ 団体へ一括払いする場合の扱いについて

- 1. 一括して受け取った者からの領収書(一括払いの合計額)のほか、支払額の根拠資料として、当該団体からの参加者の氏名、活動時間及び日当単価などを整理する場合は、団体の構成員に対する日当を団体の長や、団体の当日の責任者などに一括支払いすることが可能です。
- 2. ただし、この場合、日当を一括で受け取った団体の長等は活動の参加者から受領印又はサインを受け取り、これを活動組織に提出する必要があります。
- 3. 清掃や花の植栽等の活動を町内会などの構成団体が行う場合で、予算管理の観点から一定額を団体の長に支払うこととしている事例がありますが、この場合は、活動の対価(日当及び資材費(花代等))に支払い上限額を設定している扱いとし、参加者の氏名、活動時間及び日当の額、また、一定額に資材費を含む場合は、資材費を「購入・リース費」に分類した上で根拠書類を整理し、上記2による提出を受け保管してください。なお、上限額の範囲内で実動時間が下回った場合は、実動時間に合わせ精算してください。

日付	分類	内 容	区分	収入 (円)	支出 (円)	残高 (円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化への 活用
10/20	7.その他支出	役員会議弁当代	1		8,000	676,400	20	10/1	〇〇食堂	
<div><※ 会議等に弁当を支給する場合の扱いについて 1. 会議等活動時に弁当を支給する場合は、活動が食事時間を挟まなければならないなどの妥当性がある活動に限定されますので留意してください。 2. また、弁当等の支給個数と活動記録に記入した活動実施日の活動参加人数との関係にも留意してください。</div>										
3/20	5.購入・リース費	融雪材補助	1		446,000	230,400	28	3/5~15	JAOO	
3/20	5.購入・リース費	融雪材代 (組織負担分)	1		446,000	230,400	28	3/5~15	JAOO	
<div><支出内容の記載(資材等経費の補助)> ・支出内容の記載が、的確な表現となっているか。 <修正例> 内容欄に「融雪材補助」と記載されているが、組織が定額・定率で負担する扱いとする場合は、補助ではなく「組織負担分」で整理</div>										
3/28	3.利子等	事務委託費払戻し (精算)	1	122,000		352,400	(2)		〇〇協議会	
3/28	6.外注費	事務委託費払戻し (精算)	1		▲ 122,000	352,400	30		〇〇協議会	
<div><年度内の支出への戻し入れ> 1. 年度内で既に支出した内容で精算や誤払いによる戻入がある場合は、収入受けとせず、先に支出している該当分類に戻し入れ(マイナス支出(▲))を行い相殺することにより年度内の実支出額とする整理が決算上必要です。 <修正例> 収入で受けているが、先に支出している金額に対する精算の払い戻しであるため、既支出分類の「6. 外注費」に支出でマイナス(▲)金額を記入し戻し入れ 2. 前年度の支出に対し翌年度に返戻される傷害保険料(イベント共済保険料)返戻金など、当該会計年度終了後の収入については、翌年度の収入扱いとなりますので「3. 利子等」で整理してください。</div>										
<div><源泉徴収収受金を次年度に持ち越す場合> ・源泉徴収の収受金を次年度に納付する場合は、持越金から除きます。</div>										
3/30	14.日当	日当源泉徴収収受付		2,400		352,400				
3/31		次年度持越金 (最終残高-源泉未払)		▲ 2,400		350,000			R4年〇月〇日納付	
この線より上に行を挿入してください。										
合 計				3,721,010	3,371,010	350,000				

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。(領収書の保管の方法は袋等による保管でも構いません。)

1. 【集計】の金額は分類番号により自動集計されます。
2. なお、本集計のデータは、例示をランダムにおいていることから一致しない。

【集計】 1 農地維持・資源向上（共同）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	150,000	
2.交付金	2,671,000	
3.利子等	10	
4.日当		1,425,860
5.購入・リース費		657,400
6.外注費		328,000
7.その他支出		59,750
8.返還		0
次年度への持越（残高）		350,000
合 計	2,821,010	2,821,010

【集計】 2 資源向上（長寿命化）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	300,000	
2.交付金	300,000	
3.利子等	300,000	
4.日当		0
5.購入・リース費		0
6.外注費		900,000
7.その他支出		0
8.返還		0
次年度への持越（残高）		0
合 計	900,000	900,000

※「分類」には、下表を参考にした当該する費目の番号を記入します。（他組織との交付金のやりとりがある場合は、その旨を備考欄に記載）

番号	費目	内 容（例）
1	前年度持越	前年度からの持越金
2	交付金	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）、資源向上支払交付金（長寿命化）、他の活動組織からの融通額・返還額
3	利子等	利子等、構成員による活動資金の立替金
4	日当	活動参加者に対して支払った日当
5	購入・リース費	資材（碎石、砂利、セメントなど）の購入費、活動に必要な機械（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
6	外注費	補修・更新等の工事等（調査、設計、測量、試験等を含む）に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
7	その他支出	技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
8	返還	返還金、他の活動組織への融通額・返還額

<持越金の扱い>

1. 残額は、次年度以降の活動に必要とされるもの限り、持ち越すことができます。
2. 持越額を次年度に活用する際には、実施状況報告書の「次年度への持越金」の備考欄に使用時期、使用内容を具体的に記入しその使用予定に従ってください。
- なお、持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合は、(様式第1-8号)別紙「持越金の使用予定表」を作成し市町村の妥当性の確認を得てください。
3. 使用予定が明確でないもの、次年度以降使用の見込みのないものは、返還が必要です。

※ 交付金の支出対象とならない経費

番号	項 目	具 体 例
1	農業者の営農活動にかかる経費	・ 営農活動に必要な農業水利施設の運転経費 ・ 営農のための人件費、機械経費、資材等の購入費
2	多面的機能の発揮と関連しない経費	・ 活動組織の活動と関連しない行事や農業と関連しない祭りに関する費用 ・ 接待費、慶弔費、酒類・つまみの購入費、慰労を目的とした旅費、自治会等の集会所の備品の購入費、神社への玉串料や奉納品代等
3	他団体への寄付	・ 他団体への寄付・助成 ・ 他団体の経常的運営に必要な経費
4	他事業の地元負担への充当	・ 他事業による施設整備・補修等の地元負担
5	管理者が決まっている施設の維持管理に要する経費	・ 国、都道府県又は市町村が管理者となっている道路や河川の維持管理の経費 ※ただし、地域の慣行として施設管理者の了解のもと、農地や水路などの施設などの地域資源の保全管理と一体的に維持管理している施設については対象とすることができる。
6	自ら実施する必要があるものに要する経費	・ 活動組織の設立前に必要な事業計画の策定に係る費用

※活動計画に位置付け、事業計画の認定を受けた活動に係る経費については交付の対象です。

＜※ 実施区域内の市町村が管理する農業用施設について

- 市町村が管理している農業用施設(排水路、農道等)であっても、地域の慣行として施設管理者の了解のもと、農地や地域で管理すべき水路などの地域資源の保全管理と一体的に維持管理している施設については、活動組織の活動計画書において区域内の保全管理施設(協定施設)と位置付ければ、交付金による活動の対象施設とすることができます。
- 位置付けて活動する場合は、組織と市町村との役割分担や、分担に基づく具体的な交付金活動の内容などについて施設管理者である市町村と打合せを行い、役員及び構成員間で認識の統一を図った上で取り組むようにしてください。
- 位置付けた関係施設の草刈りは、毎年度実施することが必要です。なお、市町村と協定(覚書含む)を結び、協定に基づき市町村が関係施設の草刈りを実施した場合に限り活動組織の草刈り実績とすることができます。

空白

本実施状況報告は左ページに「正しくない例」、右ページに「正しい例」を並べて、対比できるように整理しています。
なお、過去の提出書類の中で、特に、誤りが多い箇所を抽出して表記してます。

(様式第1－8号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和5年4月1日

〇〇市町村 長 殿

監査および総会を終えて市町村へ提出する年月日を記載してください

水土里資源保全会

多面 太郎

令和4年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

(別添)

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称	水土里資源保全会
------	----------

<令和4年度 収支実績 令和5年3月31日現在>

収入の部	項目	金額	備考
	1. 前年度からの持越金 (農地維持・資源向上(共同))	150,000円	
	2. 前年度からの持越金 (資源向上(長寿命化))		
	3. 農地維持・資源向上(共同)交付金	2,671,615円	
	4.		
	5. 利子等	5円	
	合計	2,821,620円	

正しい例

(様式第1－8号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和5年4月10日

〇〇市町村 長 殿

水土里資源保全会

多面 太郎

令和4年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

前年度からの持越金は金銭出納簿等から確認し記載してください。

(別添)

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称	水土里資源保全会
------	----------

<令和4年度 収支実績 令和5年3月31日現在>

収入の部	項 目	金額	備 考
	1. 前年度からの持越金 (農地維持・資源向上(共同))	150,000円	
	2. 前年度からの持越金 (資源向上(長寿命化))		
	3. 農地維持・資源向上(共同) 交付金	2,671,615円	
	収入の合計と支出の合計は合致します。		
	5. 利子等	3円	
	合 計	2,821,618円	

正しくない例

支 出 の 部	項 目	金 額	備 考
	1. 支出総額 (農地維持・資源向上(共同))	1,729,618円	
	日当	972,000円	
	購入・リース費	320,000円	
	外注費	250,000円	
	その他	187,618円	
	2. 支出総額(資源向上(長寿命化))		
	日当		
	購入・リース費		
	外注費		
	その他		
	3. 返還		
	4. 次年度への持越金 (農地維持・資源向上(共同))	1,092,000円	
	5. 次年度への持越金 (資源向上(長寿命化))		
	合 計	2,821,618円	

持越金がある場合は、備考欄に
その使用予定を具体的に記入してください。

持越金が当該年度交付金の3割を超え、
かつ、100万円以上である場合は使用予
定表を作成してください。

1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日 令和4年4月3日

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人

開催日は当該年度の活動や決算につい
て総会に諮った日を記載してください。

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「ー」を記入する。

「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「ー」を記入する。

「備考」欄：「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な活動内容や研修実施日等を記入する。

「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

正しい例

支 出 の 部	項 目		金額	備 考
	1.	支出総額 (農地維持・資源向上(共同))	1,729,618円	
		日当	972,000円	
		購入・リース費	320,000円	
		外注費	250,000円	
		その他	187,618円	
	2.	支出総額(資源向上(長寿命化))		
		日当		
		購入・リース費		
		外注費		
		その他		
	3.	返還		
	4.	次年度への持越金 (農地維持・資源向上(共同))	1,092,000円	4月 農道・水路等の草刈り日当 5月草刈りに係る機械借り上げ費 6月 外注による沈砂池の泥上げ費
	5.	次年度への持越金 (資源向上(長寿命化))		
	合 計		2,821,618円	

1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	令和5年4月8日
-----	----------

収入の合計と支出の合計が合致しているか確認してください。

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「－」を記入する。

「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「－」を記入する。

「備考」欄：「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な活動内容や研修実施日等を記入する。
「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

正しくない例

(1) 農地維持支払

点検と年度活動計画の策定は毎年度実施することが活動要件となっています。

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分			計画	実施	備考
地域資源の基礎的な保全活動	点検・計画策定	1 点検	○	×	
		2 年度活動計画の策定	○	—	実施日
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修	○	—	実施日
		4 遊休農地発生防止のための保全管理	○	—	遊休農地解消面積 a
	実践活動	5 水路の草刈り	○	○	
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	○	×	
		7 水路の草刈り			
		8 水路の泥上げ	○	×	
		9 水路附帯施設の保守管理	—	—	
		10 農道の草刈り	○	○	
		11 農道側溝の泥上げ	○	—	
		12 路面の維持	○	○	
	た	13 ため池の草刈り	—	—	
			—	—	
			—	—	
			○	×	

計画に位置付けている項目については、実施欄が「—」になることはありません。

計画欄と実施欄が「空欄」になることはありません。

「備考」欄
・「実施」欄に「○」を記入した場合は、具体的な活動内容や研修実施日等を記入してください。
・「実施」欄に「×」を記入した場合は、要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入します。

活動区分	活動項目	計画	実施	実施日	備考
地域の資源のための適切な推進活動	17 農業者の検討会の開催	○	×		
	18 農業者に対する意向調査、現地調査				
	19 不在村地主との連絡体制の整備等				
	20 集落外住民や地域住民との意見交換等				
	21 地域住民等に対する意向調査等				
	22 有識者等による研修会、検討会の開催				
	23 その他				

正しい例

(1) 農地維持支払

活動記録に記載している当該年度の1番最初に実施した日付を記載することで突合しやすくなります。

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考	
地域資源の基礎的な保全活動	点検・計画策定	1 点検	○	○	4/5 対象施設の点検を実施	
		2 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/8	総会で議決
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修	○	×	実施日	R2受講済み、事務・組織運営等に関する研修、R3受講済み、機械の安全使用に関する研修
	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	○	×	点検の結果、遊休農地が無かったため 遊休農地解消面積 0 a	
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り	○	○	5/6	
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	○	×	点検の結果、必要なかったため	
	水路	7 水路の草刈り	○	○	8/10	
		8 水路の泥上げ	○	×	点検の結果、泥の堆積が確認出来なかった	
		9 水路附帯施設の保守管理	—	—		
	農道	10 農道の草刈り	○	○	8/10	
		11 農道側溝の泥上げ	○	×	点検の結果、泥の堆積が確認出来なかった	
		12 路面の維持	○	○	4/28	
	ため池	13 ため池の草刈り	—	—		
		14 ため池の泥上げ	—	—		
		15 ため池附帯施設の保守管理	—	—		
	共通	16 異常気象時の対応	○	×	異常気象発生せず	

活動区分		活動項目	計画	実施	実施日	備考
地域の資源のための適切な保全活動	17	農業者の検討会の開催	○	×		3月予定の農業者検討会をコロナ対策ため中止
	18	農業者に対する意向調査、現地調査				
	19	不在村地主との連絡体制の整備等				
	20	集落外住民や地域住民との意見交換等				
	21	地域住民等に対する意向調査等				
	22	有識者等による研修会、検討会の開催				
	23	その他				

正しくない例

(2) 資源向上支払（共同）

機能診断と年度活動計画の策定は毎年度実施することが活動要件となっています。

資源向上支払交付金（共同）の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考	
施設の 軽微な 補修	機能 計画 策定 ・ 診断	24 農用地の機能診断	○	×		
		25 水路の機能診断	○	○		
		26 農道の機能診断	○	○		
		27 ため池の機能診断	—	—		
		28 年度活動計画の策定	○	○	実施日	
	研修	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	×	実施日	
	実践 活動	30 農用地の軽微な補修等	○	×		
		31 水路の軽微な補修等	○	○		
		32 農道の軽微な補修等	○	○		
		33 ため池の軽微な補修等	—	—		
農村 環境 保全 活動	定	37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	—	—		
		38 資源循環計画の策定	—	—		
	実践 活動	40 外来種の駆除（生態系保全）	○	○		
		45 植栽等の景観形成活動（景観形成・生活環境保全）	○	○		
		46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）	○	×		
		48 水田の貯留機能向上活動（水田貯留機能増進・地下水かん養）	○	—		
	「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。					
	啓発・普及	51 啓発・普及活動	○	○		

計画に位置付けている項目については、実施欄が「—」になることはありません。

啓発・普及活動は毎年度実施することが活動要件となっています。

正しい例

(2) 資源向上支払（共同）

活動記録に記載している当該年度の1番最初に実施した日付を記載することで突合しやすくなります。

資源向上支払交付金（共同）の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考		
施設の 軽微な 補修	機能 診断 ・ 計 画 策 定	24 農用地の機能診断	○	○	4/5		
		25 水路の機能診断	○	○	4/5		
		26 農道の機能診断	○	○	4/5		
		27 ため池の機能診断	—	—			
		28 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/8	総会で議決	
	研修	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	×	実施日	令和5年度に受講予定	
	実 践 活 動	30 農用地の軽微な補修等	○	×	機能診断の結果、必要がなかったため		
		31 水路の軽微な補修等	○	○	9/30		
		32 農道の軽微な補修等	○	○	9/18		
		33 ため池の軽微な補修等	—	—			
	農 村 環 境 保 全 活 動	計 画 策 定	34 生物多様性保全計画の策定	○	○	5/2	
			35 水質保全計画、農地保全計画の策定	—	—		
			36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○	○	5/2	
37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定			○	○	5/2		
38 資源循環計画の策定			—	—			
実 践 活 動		40 外来種の駆除（生態系保全）	○	○	4/29		
		45 植栽等の景観形成活動（景観形成・生活環境保全）	○	○	7/2		
		46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）	○	×	8月の〇〇クリーン作戦をコロナ対策のため中止		
		48 水田の貯留機能向上活動（水田貯留機能増進・地下水かん養）	○	○	調整板の設置・見回り・緊急時体制の構築		
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。							
啓発・普及		51 啓発・普及活動	○	○	7/2 植栽活動時に「のぼり旗」による啓発・普及活動		

正しくない例

「備考」欄
・「実施」欄に「○」を記入した場合は、具体的な活動内容や研修実施日等を記入してください。
・「実施」欄に「×」を記入した場合は、要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入します。

多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動		計画	実施	備考
	52 遊休農地の有効活用			
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化			
	54 地域住民による直営施工			
	55 防災・減災力の強化	○	○	
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	○	○	
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用			
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化			
	59 都道府県、市町村が特に認める活動			
	60 広報活動・農的関係人口の拡大	○	○	

※以下は加算措置に取り組む場合のみ記入してください。

加算措置	計画	実施	備考（参加人数及び内容等を記入）	
農村協働力の深化に向けた活動への支援	○	○	実施日 9/3	植栽活動に35名が参加

加算措置	計画	実施	実施面積（右記の内数）	全対象水田面積
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援	○	○	5500a	10000a

（3）資源向上支払（長寿命化）

計画				実績				
施設区分	活動項目	内容	延べ数量 (km,箇所)	完成数量（km,箇所）			調査・ 設計等 のみ	
				前年度まで	本年度	合計		
農道	63 農道の補修	農道3号線の老朽化部分の補修	0.85 km	0.00 km	0.85 km	0.85 km		
水路	62 水路の更新等	4号用水路の素掘り水路からコンクリート水路へ更新	0.20 km	0.00 km	0.10 km	0.10 km		
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。								

※延長の数量は小数点以下第2位まで記入してください。

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け

消費税に係る課税事業者の該当の有無

正しい例

活動区分	活動項目	計画	実施	備考
多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動	52 遊休農地の有効活用			
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化			
	54 地域住民による直営施工			
	55 防災・減災力の強化	○	○	10/10 融雪排水促進のための溝切り (心土破碎)
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	○	○	7/2 植栽活動、4/29 外来種駆除
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用			
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化			
	59 都道府県、市町村が特に認める活動			
	60 広報活動・農的関係人口の拡大	○	○	12/16広報誌作成・配布

実践活動の参加者と構成員人数がわかる資料(構成員一覧など)を添付してください。

※以下は加算措置に取り組む場合のみ記入し

加算措置	計画	実施	備考(参加人数及び内容等を記入)
農村協働力の深化に向けた活動への支援	○	○	実施日 7/2 植栽活動に35名が参加

加算措置	計画	実施	実施面積(右記の内数)	全対象水田面積
水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動への支援	○	○	5500a	10000a

〔3〕資源向上支払(長寿)

当該年度中、田んぼダムに取組んだ実施面積を記入します。

計画				実績			
施設区分	活動項目	内容	延べ数量 (km,箇所)	完成数量(km,箇所)			調査・ 設計等 のみ
				前年度まで	本年度	合計	
農道	63 農道の補修	農道3号線の老朽化部分の補修	0.85 km	0.00 km	0.85 km	0.85 km	
水路	62 水路の更新等	4号用水路の素掘り水路から コンクリート水路へ更新	0.20 km	0.00 km	0.10 km	0.10 km	
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。							

※延長の数量は小数点以下第2位まで記入してください。

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け

○

消費税に係る課税事業者の該当の有無

組織は、持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合は使用予定表を作成し、実施状況報告書に添付します。

(様式第1-8号) 別紙

持越金の使用予定表

農地維持・資源向上（共同）

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額	算定根拠
4月	保険料（60人分）	60,000 円	保険会社見積
5月	委託による農道路面補修	392,000 円	業者見積
5月	草刈日当	240,000 円	前年度実績
5月	草刈に係る機械借り上げ費	130,000 円	前年度実績
6月	委託による沈砂池の泥上げ	270,000 円	業者聞き取り
		円	
	計	1,092,000 円	

使用時期、使用内容が妥当かを確認してください。

様式1-8(令和〇年度収支実績)及び様式1-7
金銭出納簿に記載されている持越金額と同
額であることを確認してください。

・算定根拠資料(見積書、積算書等)により使用
予定金額の妥当性を確認してください。
・算定根拠資料の写しを徴取します。(必要に
応じ)
・なお、算定根拠として、「業者聞き取り」も可
ですが、その場合は、聞き取りメモ等の記録によ
り確認します。

市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者記名
上記の内容について、妥当であると認める。	

※囲み欄は、市町村が組織からの提出後に整理する確認欄です

・市町村は、組織から提出の「実施状況報告書(添付資料等含む)により」、持越金の額及びその妥当性について確認し、妥当な場合は確認した担当者が記名を行った上で、写しを道協議会へ提出してください。

・確認担当者は、市町村において適宜指定願います。

6) 総会資料等

当該年度の活動や収支決算について総会や運営委員会を開催したことが分かる資料を提出してください。

・本会議は、構成員総数〇〇名に対し出席者数〇〇（内委任状〇〇名）で成立。（定足数：過半数）
・本議案は、出席者〇〇名に対し、第1号議案は賛成〇〇名、第2号議案は賛成〇〇で承認。（定足数：出席者の過半数）
・本会議の決定事項は、口頭質問等を記載した議案に賛成人数を記載し全構成員に回覧・周知済み。

令和〇年〇月〇〇日（〇）
会長 〇〇 〇〇

令和4年度
通常総会議案

日時 令和〇年〇月〇〇日（〇）〇〇時

場所 〇〇公民館「第〇号会議室」



〇〇〇活動組織

【市町村】

※市町村は、翌年度4月25日までに道協議会に
関係書類を提出(道事務取扱要領第8)します。

7) 実施状況確認チェックシート(書類確認用)

市町村は、実施状況報告書(様式第1-8号)等を確認した結果について、実施状況確認チェックシート(書類確認用)(別記3-1様式第1号)に記入します。

実施状況報告書(様式第1-8号)等に不備がある場合は、組織に修正を指示し、修正が完了したことを確認した上でチェックシートに記入します。

(別記3-1様式第1号)

実施状況確認チェックシート(書類確認用)

確認年月日: 令和 年 月 日

市町村名	△△市	確認者 (所属、氏名)	〇〇課 多面 太郎
対象組織名	あいうえお活動組織		

1. 活動の実施状況等の確認

事項	確認項目とその内容	確認結果
認定農用地等	○保全管理状況の確認(書類上の確認) (確認内容) 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等を活用し、対象組織の認定農用地における遊休農地発生防止のための保全管理を行う必要のある農用地の有無を確認。	○
実施状況報告書等	収支実績 収入 (確認内容) 実施状況報告書の「収入の部」と金銭出納簿の「収入」欄の金額が一致していることを確認。	○
	支出 (確認内容) 実施状況報告書の「支出の部」と金銭出納簿の「支出」欄の金額が一致していることを確認。	○
	事業の成果 全体 (確認内容) 活動計画書に位置付けた活動項目について、「計画」欄及び「実施」欄に「○」、「×」又は「―」が記入されていることなど、記載の漏れがないことを確認。	○
		○
		○
	農地維持 (確認内容) 備考欄に遊休農地解消面積が記入されていることを確認。 活動計画に位置付けた遊休農地面積が、計画的に解消されていることを確認。	○
金銭出納簿	(資源同化向上) 長 (確認内容) 実施内容について、活動記録により活動が実施されていることを確認。	○
	全体 (確認内容) 金銭出納簿により、不適切な支出がないか確認。	○
	資源同化向上(長) (確認内容) 金銭出納簿により、長寿命化整備計画に位置付けていない工事が、工事1件当たりの上限額を超えていないことを確認。	○
都道府県が定めた要件	地域活動指針に基づき定める要件において、独自の要件が定められている場合 (確認内容) 独自の要件が達成されていることを活動記録等により確認。	○

(注1) 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査とは、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領(平成20年4月15日付け19農振第2125号農村振興局長通知)に基づく調査のこと。(平成24年12月25日までは「耕作放棄地全体調査」として実施。) 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査と重複のあった農用地については、適宜、各担当部局と情報共有を行うこと。

(注2) 上記の内容はあくまで最低限の確認項目であり、市町村等は、適宜、チェック項目を追加することが可能。

2. 所見

書類確認において、是正すべき事項が確認された場合や、書類上の不備には当たらないものの今後注意すべき事項等があれば、その内容について所見として記入する。

・書類不備につき再確認を行った場合は、最終確認日を記入。(都道府県知事への報告時には最終版のみを添付)

・確認が完了した場合は、○印を記入。
・該当しない場合は、「該当なし」と記入。

・認定農用地内に遊休農地がある場合には、保全管理状況を確認の上、解消に向けた指導事項等があれば、2. 所見欄に記入。
・遊休農地の解消が確認された場合は、その旨を所見欄に記入。

(活動の実施についての所見の記入例)

- ・〇〇haの遊休農地の解消を確認しました。引き続き、計画的に遊休農地の解消を行ってください。
- ・領収書に日付が記入されていない等の不備がありました。対応して頂いた結果、不備は解消しましたが、来年度以降は、今回の指摘を踏まえた資料作成等をお願いします。
- ・金銭出納簿を確認した結果、本交付金の目的に反した支出(酒類の購入)が確認されたため、この支出相当額の交付金の返還が必要となります。
- ・金銭出納簿を確認した結果、軽微な補修と資源向上活動(長寿命化)の区分に曖昧な部分がありました。今後の活動では、その点を留意の上適切に対応願います。
- ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、検討会の議事録や資料等を作成し保管してください。

市町村は、対象組織の実施状況報告書(様式第1-8号)等を確認した結果について、に基づき「多面的機能支払交付金に係る実施状況確認報告書(様式第2-3)」を作成し提出します。

(様式第2-3号)
【市町村から都道府県に提出するもの】

農林水産省様式

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

〇〇 年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況確認報告書

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第8の2の(2)及び別紙2の第8の2の(2)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 実施状況確認表(別紙)

(注) 確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書、市町村長が作成した実施状況確認チェックシートを提出すること。

9) (別紙)実施状況確認表

市町村は、書類確認及び現地確認の終了後、実施状況確認報告書(様式第2-3号)を作成し、組織から提出された実施状況報告書(様式第1-8号)、実施状況確認チェックシート等を添付し、道協議会経由で都道府県知事に報告します。

実施状況確認報告書の作成に当たっては、次ページ以降の各事項に留意してください。

様式第2-3号(別紙)実施状況確認表

活動記録から

活動計画書から

組織規約添付の参加同意書から

活動計画書から

活動計画書から

実施状況報告書及び活動計画書から

実施状況報告書から

実施状況報告書から

実施状況報告書及び活動計画書から

- ・ 本様式は、令和4年度に改正されていることから、最新の様式を使用してください。
- ・ 組織から提出された実施状況報告書や活動計画書の内容を確認の上作成します。
- ・ 記入に当たっては、次ページの記入方法や留意事項を参考にしてください。

※ 本様式の提出は、道内すべての活動組織分をとりまとめる必要があるため、「エクセルファイル」での提出にご協力ください。

実施状況確認報告書の記入方法及び留意事項

市町村が作成する実施状況確認報告書(様式第2-3号)及び北海道(道協議会等)が作成する実施状況取りまとめ報告書(様式第2-4号)は、組織の活動成果として重要な報告書です。

本報告書の各数値は、農林水産省が毎年公表する多面的機能支払交付金の実施状況の基礎資料のほか、制度の評価や見直しのための検討資料として、更には道内の活動状況の把握として幅広く活用されるものでもあり、正確な数値の報告が求められます。

記入方法1 基本情報、組織の構成、活動期間、認定農用地面積、保全管理する施設

様式第2-3号(別紙)実施状況確認表

都道府県名	市町村名	対象組織	広域化・体制強化 広域活動組織 特定非営利活動法人	構成員(農業者)										構成員(農業者以外)										活動に参加した最大人数						活動期間						認定農用地面積(a)					保全管理する施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				団体					個人					団体					個人					活動に参加した最大人数						活動期間						認定農用地面積(a)					保全管理する施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				農業者組合(農業者)	その他の農業者団体(農業者)	農業者以外(農業者)	合計(農業者)	個人	農業者以外(農業者以外)	合計(農業者以外)	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度	活動開始年度	活動終了年度

1 広域活動組織、特定非営利活動法人

広域活動組織である又は特定非営利活動法人である組織は「〇」を記入。

- 広域活動組織を廃止しない限り、毎年「〇」となる。
- 特定非営利活動法人を廃止しない限り、毎年「〇」となる。

2 組織の構成

組織の規約別紙にある構成員一覧表を確認し、構成員の数(人数・団体数等)を記入。

- 農業者は個人か団体のいずれか必ず記入(〇は誤り)。
- 資源向上支払交付金(共同)の交付を受けている組織は、「農業者以外(人・団体)」欄に人数が記入してあるか(〇や未記入は要件違反)。
- 集落数と自治会数に大きな乖離が無い確認。
- 団体の計は内訳と一致するか確認。
- 「構成員人数計」欄には、個人と団体に所属する者の合計を、農業者と非農業者に分けてそれぞれ記入。

3 活動に参加した最大人数

活動記録を確認し、活動に参加した最大人数を記入。

- 活動に参加した最大人数を、農業者と農業者以外に分けてそれぞれ記入。

4 活動期間

活動計画書を確認し、多面的機能支払交付金の各支払の活動開始及び終了年度を記入。

- 活動開始及び終了年度について、支払別に和暦(数字)年度と記入(HやRは記入しない)。
- 旧農地・水制度の年度(平成19～平成25)は記入しない。
- 各支払の交付対象農用地面積や金額、事業成果等の欄の記載との整合を確認する。
- 複数の組織が合併していれば組織内で最も古いものを記入。

5 認定農用地面積(地目別面積)

活動計画書を確認し、認定農用地面積を記入。

- 単位は「a」。数値のみ記入(カンマ等の記号は記入しない)。
- 交付を受けている支払の種別によらず、全ての組織において記入が必要。

6 認定農用地面積(遊休農地面積等)

遊休農地、中山間地域等直接支払との重複について、活動計画書及び実施状況報告書を確認し記入。

- 活動計画書において、認定農用地内に遊休農地の位置付けがあれば記入。単位は「a」。事業の成果欄の当該年度遊休農地解消面積以上であることを確認。
- 活動計画書の5. 中山間地域等直接支払との重複面積があれば記入。単位「a」。面積が認定農用地面積以内であることを確認。

7 保全管理の対象施設

活動計画書を確認し、保全管理する施設の対象施設の数量を記入。

- 単位は、水路及び農道が「km」、ため池が「箇所」である。

記入方法2 長寿命化を行う施設、対象農用地面積、組織の構成

様式第2-3号(別紙)実施状況確認表

活動計画(行)の総数			対象農用地面積(a)										組織の構成										構造変化に対応した保安全管理目標									
水路 (km)	ため池 (箇所)	その他 (箇所)	農地維持支払					地域振興支払(内市)					資源向上支払(長寿命化)					農地維持支払					地域振興支払(地域振興)					資源向上支払(長寿命化)				
			国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同	国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同	国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同	国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同	国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同	国	都道府県	市町村	農業者 協会の 共同	農業者 協会の 共同
21	25	0	4,800	800	0	5,500	10	4,532	888	0	5,400	10	4,532	888	0	5,400	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 長寿命化の対象施設

活動計画書を確認し、資源向上活動(長寿命化)の対象施設の数量を記入。

- ・単位は、水路及び農道が「km」、ため池が「箇所」である。
- ・長寿命化の対象施設数量が保安全管理する施設の数量以内となっていることを確認。
- ・資源向上支払交付金(長寿命化)の交付を受けずに、農地維持支払交付金又は資源向上支払交付金(共同)を活用し、活動計画に位置づけて実施した施設の長寿命化のための活動の対象施設も記入する。

10 集落数、農業地域類型、8法指定

活動計画書を確認し、保安全管理する区域内の集落数並びに該当する農業地域類型区分及び法指定区分に「○」を記入。

- ・集落数は必ず記入(0は誤り)。
なお、ここでいう「集落数」は、農林業センサスにおける農業集落数を記入。
- ・農業地域類型は、該当するもの全てに「○」を記入。
- ・地域振興立法8法は、該当するもの全てに「○」を記入。

9 対象農用地面積

活動計画書を確認し、各支払の交付対象農用地面積を記入。

- ・単位は「a」、数値のみ記入(カンマ等の記号は記入しない)。
- ・認定農用地面積以内となっていることを確認。
- ・農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(共同・長寿命化)の対象面積に農振白地等が含まれる場合はその面積を記入。

11 構造変化に対応した保安全管理目標

活動計画書を確認し、該当する保安全管理目標に「○」を記入。

- ・農地維持支払交付金の交付を受けている場合は必須の活動項目。

1～11については、活動計画書等を必ず確認し記入すること

記入方法3 収支実績、事業の成果（農地維持支払）

様式第2-3号（別紙）実施状況確認表

収入の部（円）										支出の部（円）										農地維持支払									
（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	農地維持支払（農地維持）				農地維持支払（農地維持）				（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）	（農地維持支払の経費）
										経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費												
150,000	300,000	1,560,000	1,111,616	2,167,680	5	5,289,301	687,000	1,355,000	276,320	162,200	144,000	0	2,323,680	0	0	0	331,101	0	5,289,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

12 収支実績

実施状況報告書を確認し、収支実績を記入。

- 金額は事業費ベース（国費＋地方費）で記入。
- 収入の部の各支払の交付金額は、市町村が各組織に交付した実績額と一致することを確認。
- 合計額は内訳の合計と一致することを確認。
- 利子等には、自己負担額を含む。
- 持越額が交付額と比べて過大である等不自然な点がないか。また、直近年度の活動実績等を基に必要額を十分に精査するとともに、それを上回る額については返還も要検討（持越額が多額である場合は、理由等も確認）。
- 疑義がある場合は、単価や面積での試算や金銭出納簿で確認。

14 地域資源の基礎的な保全活動

実施状況報告書及び活動計画書を確認し、実践活動の実施状況について、該当項目に「○」を記入。

- 地域活動指針に定められた活動を実施した項目に「○」、実施できなかった項目には「×」を記入。
- 「×」を記入した場合は、実施できなかった理由を確認。
- 対象外の項目は、「－」を記入。
- 農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入。

13 遊休農地解消面積

実施状況報告書を確認し、遊休農地の解消面積を記入。

- 遊休農地発生防止のための保全管理に位置づけている場合は「○」を記入。
- 単位は「a」、数値のみ記入（カンマ等の記号は記入しない）。
- 当該年度の解消面積が活動計画書に位置付けた面積であることを確認。

15 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

実施状況報告書及び活動計画書を確認し、推進活動の実施状況について、該当項目に「○」を記入。

- 農地維持支払交付金の必須活動項目であり、農地維持支払交付金の交付を受けている組織が未記入の場合は要件未達成となる。

12～21については、実施状況報告書及び活動計画書を必ず確認し、記入すること

なお、市町村は実施状況報告書を金銭出納簿及び活動記録等により内容確認（チェックシート）を行っていることから、正確に記入すること

記入方法5 加算措置

様式第2-3号(別紙)実施状況確認表

加算措置																			
小規模集落支援	対象農用地面積				多面的機能の異なる地域に向けた活動への支援	対象農用地面積				農村協働力の深化に向けた活動への支援	対象農用地面積				水田の雨水貯留機能の強化（田んぼテラ）を推進する活動への支援	対象農用地面積	うち、実施面積	組織の広域化・体制強化に対する支援	
	田（a）	畑（a）	草地（aa）	計（a）		田（a）	畑（a）	草地（aa）	計（a）		田（a）	畑（a）	草地（aa）	計（a）					
～	0	0	0	0	○	4532	868	0	5400	○	4532	868	0	5400	○	4532	1000		

22

22 加算措置

加算措置を受けている場合は、該当する項目に「○」、及び加算対象面積を記入。

22については、2活動計画書等を必ず確認し、記入すること